

郡山市上下水道局公告第50号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和7年4月15日付け令和7年郡山市上下水道局公告第4号の規定によるものとする。

令和7年6月9日

郡山市上下水道事業管理者職務代理者
郡山市上下水道局長 菊池 秀昭

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第25100096号	
2	業 種	土木一式工事	
3	工 事 名	3号幹線放流管築造工事 第6工区	
4	施 行 場 所	郡山市向河原町 地内	
5	施 行 期 限	令和8年3月13日	
6	工 事 概 要	放流管築造工 施工延長 L=87.42m 管路布設工 開削工 ボックスカルバート（□1,800×1,200mm） 延長 L=87.42m	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	事後公表	
10	調査基準価格及び 失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象
13	電子契約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	電子入札
2	工事費内訳書	初度のみ提出
3	入札期間	令和7年7月2日（水）午前8時30分から 令和7年7月3日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開札日時	令和7年7月4日（金）午前9時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和7・8年度有資格業者名簿（建設工事）に登録されている者であること。	
	登録業種	土木一式工事
	等級別格付	S等級
	総合点	840点以上
	所在地要件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	土木一式工事。ただし、5,000万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資格要件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、5,000万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇用関係	開札日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。

	その他の要件	当該工事において契約金額が4,500万円以上となる場合は、許可業種の区分に関係なく、営業所技術者等を工事現場に技術者等として配置することはできない。ただし、建設業法第26条の5に該当する場合は除く。		
		配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。		
		配置予定技術者は、当該工事において契約金額が4,500万円以上となる場合には、専任で配置すること。なお、建設業法第26条第3項ただし書きに該当する場合は以下のとおり。		
		(1)	建設業法第26条第3項第1号の適用を受ける主任技術者又は監理技術者（専任特例1号の主任技術者又は監理技術者）の配置	対象
		(2)	建設業法第26条第3項第2号の適用を受ける監理技術者（専任特例2号の監理技術者）の配置	対象
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象		
6	施行実績	無し		
7	郡山市下水道条例（昭和45年郡山市条例第34号第7条）に規定する郡山市下水道工事指定店の指定	必要		

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和7年7月3日（木）午後11時
2	設計図書等に対する質問期限	令和7年6月16日（月）午後3時
3	質問の回答期限	令和7年6月18日（水）
4	入札参加の方法	当該入札においては、入札参加のために事前に申請手続きを行うことを要せず、入札期間内に入札書を提出することにより入札に参加できる。

※ 電子入札利用時間は、午前8時から午後10時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

第6 その他

落札決定から契約締結までの間に、落札者が郡山市下水道条例第21条の9の規定による郡山市下水道工事指定店の指定の取消し又は停止の措置を受けたときは、契約を締結しないことがある。